

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.nagawa.co.jp/">http://www.nagawa.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

## ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### ▶ COCOAR 新システム導入

商品のイメージ映像をご覧いただける AR アプリを新規導入いたしました。

1. 無料アプリ(COCOAR)をダウンロード

「Google Play」または「App Store」から「COCOAR」を検索。バンダマークの無料アプリ「COCOAR」をダウンロードして起動。（起動するとカメラモードになります。）



2. スマートフォンをかざして動画を見る

会社案内の指定エリアにスマートフォンをかざすと、映像が始まります。



「COCOAR」アプリの動作推奨環境 / Android 搭載端末 (Android OS4.0 以上、4.4 以下)、iPhone 4S 以降 (iOS7.x)、iPad2 以降 (iOS7.x)  
※通信環境、OS のバージョンによっては作動しない場合がございます。※本アプリを使用するにはインターネットに接続されている必要があります。  
※上記条件を満たしている場合でも、正常に作動しない場合がございます。※ダウンロードして最初にご利用になる時、コンテンツの表示まで1～2分ほどかかる場合がございます。

## 株式会社 ナガワ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F  
Tel 03-5288-8666（代表） Fax 050-3737-7624



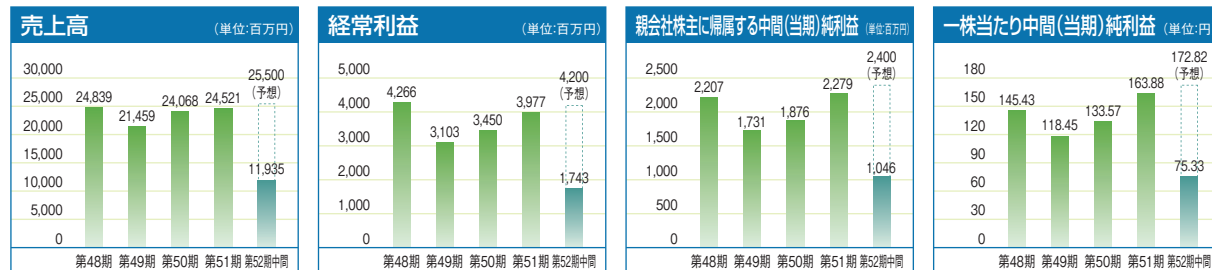
## INDEX

- 財務ハイライト
- 株主の皆さまへ
- 事業別の概況
- 連結財務諸表
- NAGAWA'S PRODUCTS
- トピックス
- 会社概要
- 株式の状況

# 中間報告書

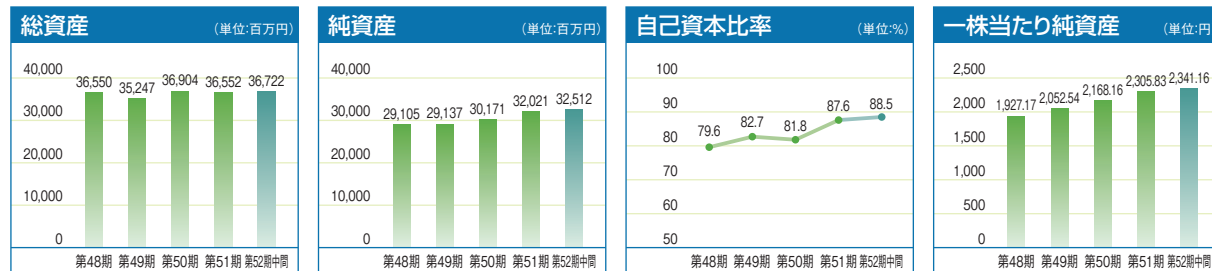
第52期（2015年4月1日～2015年9月30日）

売上高・損益



	第48期 (12年3月期)	第49期 (13年3月期)	第50期 (14年3月期)	第51期 (15年3月期)	第52期中間 (16年3月期中間)
売上高 (百万円)	24,839	21,459	24,068	24,521	11,935
経常利益 (百万円)	4,266	3,103	3,450	3,977	1,743
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,207	1,731	1,876	2,279	1,046
一株当たり中間(当期)純利益 (円)	145.43	118.45	133.57	163.88	75.33

■ バランスシート



	第48期 (12年3月期)	第49期 (13年3月期)	第50期 (14年3月期)	第51期 (15年3月期)	第52期中間 (16年3月期中間)
総資産 (百万円)	36,550	35,247	36,904	36,552	36,722
純資産 (百万円)	29,105	29,137	30,171	32,021	32,512
自己資本比率 (%)	79.6	82.7	81.8	87.6	88.5
一株当たり純資産 (円)	1,927.17	2,052.54	2,168.16	2,305.83	2,341.16

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和策等による企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国経済の成長鈍化や、不安定なEU諸国の経済情勢等により、景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資が大手企業を中心に増加傾向にあり、持ち直しの動きが見受けられます。一方で、公共投資は復旧・復興関連予算が依然増加傾向にあるものの、全体としては弱い動きとなっております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、陸前高田駐在所の開設や、昨年から継続している京都工場の増強工事等、さらに業務効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当中間連結累計期間における売上高は119億3千5百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は16億9千5百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は17億4千3百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億4千6百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

2015年12月



代表取締役社長

高橋 修

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や中古ハウス販売キャンペーンの実施等、展示場運営の強化に努めてまいりました。また、レンタルは従来の商流に加え、ゼネコン等、大口ユーザーへの直接営業に取り組むことや、備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続することによりシェアの拡大に努めてまいりました。しかしながら、補正予算の剥落による公共土木工事の減少や東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せてきた影響により、レンタル稼働が全体として減少いたしました。

この結果、販売売上高は増加いたしました。レンタル売上高が減少し、当事業のセグメント売上高は105億5千1百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、営業利益はレンタル資産の積み上げに伴う減価償却費の増加や人件費、地代等の上昇により17億8千7百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

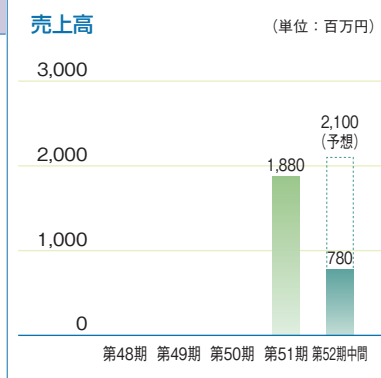


第50期より事業区分を2事業区分から、3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大をはかるため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、工場や大型倉庫等モジュール・システム建築の受注高は堅調に推移したものの、大型物件の受注割合の増加や天候不順等に伴う工期の長期化により、当事業のセグメント売上高は7億8千万円（前年同期比19.3%減）となりました。また、営業利益は9百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

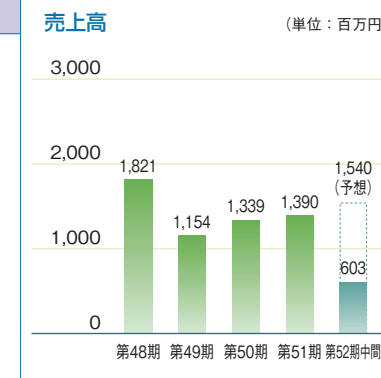


第50期より事業区分を2事業区分から、3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や固定費の圧縮に努めるとともに、カーコンビニ倶楽部の自動車整備部門の営業推進に注力してまいりました。

この結果、低稼働資産の売却や自動車整備事業の増収により、売上高は6億3百万円（前年同期比36.4%増）となりました。また、損益につきましては、貸与機械の稼働率改善による原価率の低減や継続して取り組んでいる運送費や修繕費の抜本的見直し等による経費削減が大きく寄与し、営業利益は3千4百万円（前年同期の営業損失は7千9百万円）となりました。



● 通期の見込み（連結）

売上高	25,500百万円
営業利益	4,000百万円
経常利益	4,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400百万円

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第52期中間 2015.9.30現在	第51期末 2015.3.31現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,701	6,154
受取手形及び売掛金	6,857	7,422
商品及び製品	2,064	1,846
仕掛品	128	75
原材料及び貯蔵品	252	284
繰延税金資産	143	155
その他	278	258
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	16,420	16,189
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,411	10,806
建物及び構築物（純額）	1,814	1,699
土地	6,642	6,479
建設仮勘定	40	9
その他（純額）	351	332
有形固定資産合計	19,259	19,326
無形固定資産	105	114
投資その他の資産		
投資有価証券	256	282
敷金及び保証金	538	512
退職給付に係る資産	28	14
繰延税金資産	98	94
その他	17	19
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	937	921
固定資産合計	20,302	20,362
資産合計	36,722	36,552

科 目	第52期中間 2015.9.30現在	第51期末 2015.3.31現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
買掛金	1,353	1,659
未払法人税等	718	966
賞与引当金	231	221
役員賞与引当金	39	82
工事損失引当金	—	2
資産除去債務	10	11
その他	1,681	1,408
流動負債合計	4,035	4,352
固定負債		
長期未払金	35	41
退職給付に係る負債	3	2
資産除去債務	58	56
その他	78	78
固定負債合計	175	178
負債合計	4,210	4,531
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	27,722	27,231
自己株式	△2,696	△2,695
株主資本合計	32,468	31,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	72
為替換算調整勘定	△11	△29
その他の包括利益累計額合計	43	43
非支配株主持分	—	—
純資産合計	32,512	32,021
負債純資産合計	36,722	36,552

■ 中間連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第52期中間 2015.4.1～ 2015.9.30	第51期中間 2014.4.1～ 2014.9.30
売上高	11,935	11,515
売上原価	6,859	6,609
売上総利益	5,075	4,905
販売費及び一般管理費	3,379	3,281
営業利益	1,695	1,624
営業外収益	106	92
営業外費用	59	0
経常利益	1,743	1,717
特別利益	16	109
特別損失	12	67
税金等調整前中間純利益	1,746	1,758
法人税、住民税及び事業税	684	700
法人税等調整額	16	17
中間純利益	1,046	1,040
親会社株主に帰属する中間純利益	1,046	1,040

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第52期中間 2015.4.1～ 2015.9.30	第51期中間 2014.4.1～ 2014.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	△1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	646	△1,060
現金及び現金同等物の期首残高	6,054	7,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,701	6,091

ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で作成。あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ」ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。また、レンタルだけでなく販売も行っており、お客さまの多彩なニーズにも柔軟にお応えします。



モジュール・システム建築事業

目的や用途に応じてフレキシブルに対応。オーダーメイド感覚の建築工法です。

システム建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」・「屋根」・「外壁」・「建具」等に関する部材ディテールや配置を徹底した標準化と軽量化をはかることにより、「短工期」・「低コスト」・「高品質」・「大空間」を実現しています。また、システム建築は、お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速且つ正確な見積書をご提供することができます。



建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



東京証券取引所における市場変更承認に関するお知らせ

当社は、株式会社東京証券取引所より当社株式の上場市場変更について承認いただき、2015年12月17日をもって、当社株式の上場が東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から東京証券取引所市場第一部へ変更されることとなりました。

これもひとえに、株主の皆様方をはじめ、お客様、お取引先様等、多くの関係者の皆様方からの日頃のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後も皆様方のご期待にお応えすべく、さらなる業容の拡大と企業価値の向上を図り、広く社会貢献できる企業となるよう努めてまいり所存でございます。引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

配当予想の修正（市場変更記念配当）に関するお知らせ

当社は、2015年11月25日開催の当社取締役会において、下記のとおり2016年3月期の1株当たり配当予想を修正することを決議いたしました。

記

1. 修正の理由

当社の株式は、2015年12月17日をもって、東京証券取引所市場第一部へ市場変更することとなりました。つきましては、株主の皆様方の日頃のご支援に対する感謝の意を表すとともに、市場変更を記念いたしまして、当期（2016年3月期）の期末配当において、1株当たり25円の普通配当に加えて1株当たり15円の記念配当を実施することといたしました。これにより、2016年3月期の1株当たりの年間予想配当は、普通配当25円と合わせて、40円となる予定であります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 修正の内容

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想（2015年5月7日発表）	—	0.00	—	25.00	25.00
今回修正予想	—	0.00	—	40.00 (普通配当25.00) (記念配当15.00)	40.00 (普通配当25.00) (記念配当15.00)
当期実績	—	0.00	—		
前期実績（2015年3月期）	—	0.00	—	40.00 (普通配当25.00) (特別配当15.00)	40.00 (普通配当25.00) (特別配当15.00)

■ 会社概要

商号 株式会社 ナガワ  
 創立 1966年7月21日 (昭和41年)  
 資本金 2,855百万円  
 本社所在地 〒100-0005  
 東京都千代田区丸の内1-4-1  
 丸の内永楽ビルディング22F  
 従業員数 422名  
 主な事業内容  
 1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸  
 (商品名：スーパーハウス)  
 2.モジュール・システム建築の設計・施工  
 3.建設機械器具の賃貸・販売  
 4.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事

■ 役員

代表取締役社長 高橋 修  
 専務取締役 矢野 範行  
 常務取締役 井上 俊範  
 常務取締役 菅井 賢志  
 常務取締役 大熊 信好  
 常務取締役 高橋 学  
 取締役 久納 正義  
 取締役 山本 敏朗  
 取締役 新村 亮  
 社外取締役 木之瀬 幹夫  
 常勤監査役 多田 俊雄  
 社外監査役 鳥海 隆雄  
 社外監査役 本橋 信隆

■ グループ会社

株式会社 建販  
 (千代田区)  
 ブラジル現地法人  
 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE  
 CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.  
 (ブラジル連邦共和国サンパウロ州ヴァルジエン市)  
 インドネシア現地法人  
 PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL  
 (インドネシア共和国ジャカルタ市)  
 タイ現地法人  
 NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.  
 (タイ王国サムットプラカーン県)



丸の内永楽ビルディング

■ 株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株  
 発行済株式の総数 16,357,214株  
 (自己株式2,470,090株を含む)  
 1単元の株式数 100株  
 株主数 2,450名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	2,547	18.34
高橋 修	2,009	14.46
高橋 学	1,000	7.20
有限会社 エヌ・テ一商会	890	6.40
有限会社 ダイユウ商会	751	5.40
菅井 賢志	741	5.33
株式会社 北洋銀行	683	4.92
株式会社 三菱東京UFJ銀行	610	4.39
高橋 悦雄	489	3.52
高橋 和雄	482	3.47

(注) 1. 持株比率は自己株式 (2,470,090株) を控除して計算しております。  
 2. 当社は、2,470,090株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■ ホームページのご案内

<http://www.nagawa.co.jp/>

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご紹介からIR情報に至るまでの様々な情報を掲載しておりますので、ぜひご活用ください。また、ネットショッピングもご利用いただけます。

スーパーハウス.jp  
<http://www.nagawa.co.jp/>

